

ニュージーランド金融政策（2022年11月）

他の中銀が利上げ幅縮小を模索する中、RBNZは利上げ幅拡大

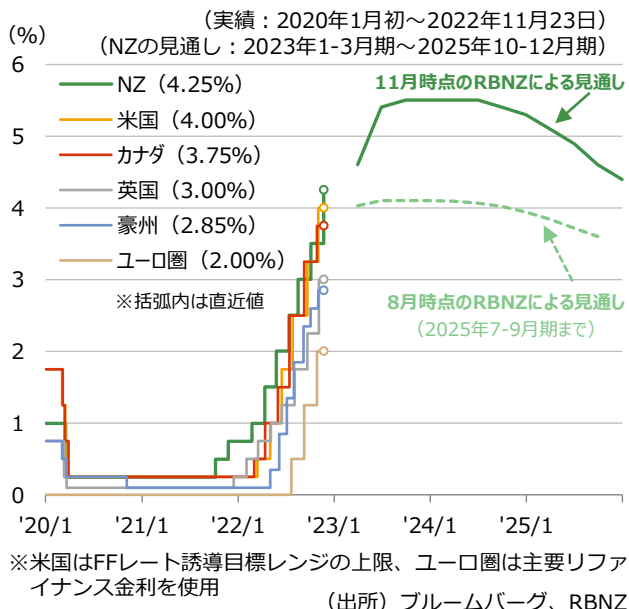
2022年11月24日

インフレ抑制に向けて、景気後退覚悟で政策金利を更に引き上げる方針

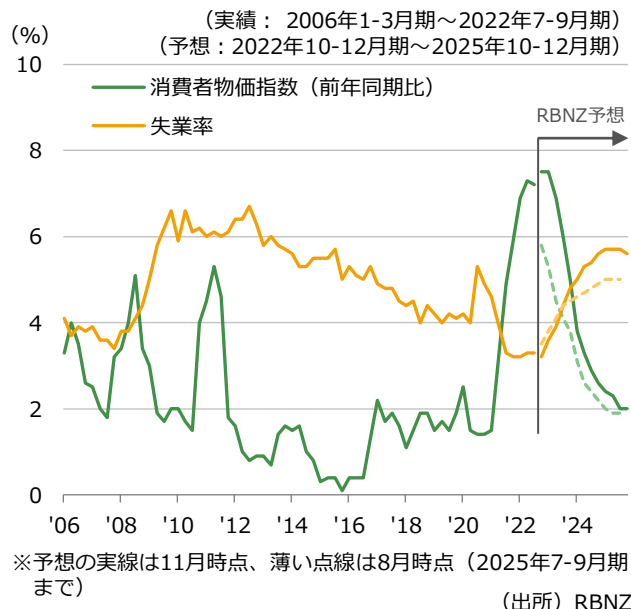
RBNZ（ニュージーランド準備銀行）は11月23日（現地）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を3.5%から4.25%へ、0.75%ポイント引き上げることと決定しました。発表直後の金融市場は金利上昇・NZドル高の反応となりました。理由は、①一部の市場参加者が0.5%ポイントの利上げを予想していたこと、②RBNZが今会合で1%ポイントの利上げも検討していたことが明らかにされたこと、③RBNZが政策金利の見通しを大幅に上方修正したこと（利上げの到達点が従来の4.1%から5.5%へ上昇）、などです。

声明文では、インフレ率が極めて高く、かつ広範囲に及んでいることや、特に短期のインフレ期待が上昇していることに懸念を示し、「中期的にインフレ率を目標レンジ（1～3%）に戻すことを確実にするため、政策金利を従来示していたよりも高い水準に早く到達させる必要があることで合意した」と、利上げ幅の拡大や政策金利見通しの上方修正に至った背景が説明されています。消費者物価指数（前年同期比）の予想は、今年8月時点から全般に上方修正され、ピークを付ける時期が2022年4-6月期から2023年1-3月期へ後ずれしています。また、実質GDPは2023年4-6月期から4四半期連続の前期比マイナス、失業率は新型コロナウイルス発生後のピークを上回る水準まで悪化する予想で、インフレ抑制に向けて景気を犠牲にする覚悟です。なお、次回会合までにFOMC（米国連邦公開市場委員会）を2回挟み、米国の政策金利の方が明確に高くなると想定されることも、積極的な金融引き締め姿勢を示す動機になったとみられます。

各国・地域の政策金利



NZの消費者物価指数と失業率



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】